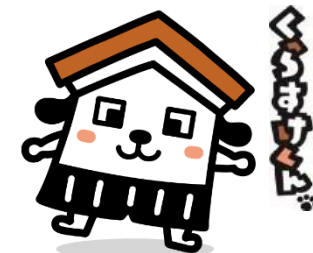
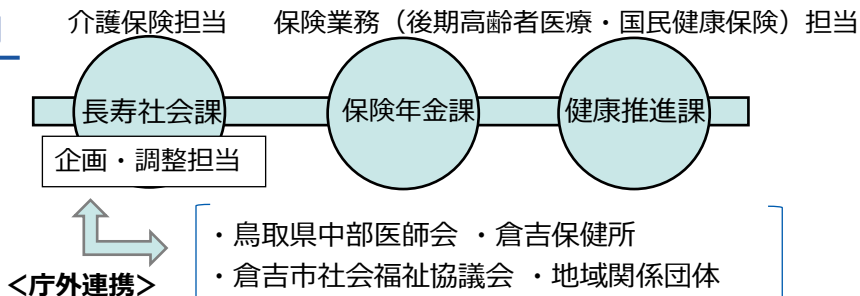


鳥取県倉吉市 ー主治医連絡票を活用した医療機関との情報連携ー

市の概況（令和7年3月末時点）

人口	43,339人
高齢化率	35.7%
後期被保険者数	8,717人
日常生活圏域数	13圏域

実施体制



倉吉市イメージキャラクター

取組の経緯

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施開始年度：令和2年度

疾患別の医療費は、入院外来ともに、高血圧、脳梗塞の割合が高く、高血圧から脳梗塞発症者が多いと推測され、ハイリスクアプローチとして、医療機関と連携しながら重症化予防（高血圧）の取組を行っている。また、倉吉市では、病気が重症化してから医療に受診する者が多く、高齢者でその傾向が顕著である。一体的実施事業の開始により介護予防での住民啓発と、健康づくり部門の医療専門職が行っている健康教育事業を結びつけることで、課題解決につながることを期待し、取組を開始した。

企画調整・関係機関との連携

● 庁内連携

- ・ 3課の職員（長寿社会課・保険年金課・健康推進課）で必要に応じて集まり、情報を共有。
- ・ 年2回各課の所属長を交えて状況報告や情報交換を実施。

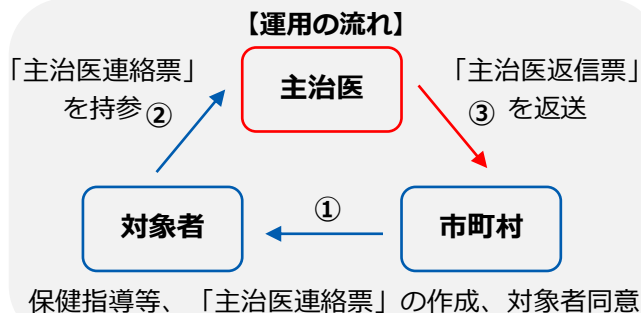
● 関係団体等との連携

- ・ 鳥取県中部医師会
⇒年に1～2回に事業実施状況の報告を行う。また、生活支援コーディネーターが作成した地域の通いの場の情報を各医療機関へ提供し、かかりつけ医から住民へ参加の促進を依頼する。
- ・ 鳥取県倉吉保健所
⇒随時、一体的実施事業について相談できる体制が出来ている。

ハイリスクアプローチ

主治医連絡票※を活用し、かかりつけ医と情報を共有しながら取組を進めている。

※主治医連絡票：当該連絡票を活用し、市町村が行う保健指導内容等について、市町村から主治医へ情報提供し、連携を図る。



- 重症化予防（その他生活習慣病）高血圧
- 健康状態不明者対策

ポピュレーションアプローチ

計画時から多様な関係機関と連携しながら取組を進めている。

通いの場への介入を、**地域包括支援センター、市社会福祉協議会生活支援コーディネーター**とともに**計画して実施し**、介護予防事業と生活支援体制整備事業との連動を図るようにしている。

また、**地域のリハビリテーション職の人材確保として、地域包括支援センターから、地域の介護保険事業所のリハビリテーション職に事業への協力を働きかけ、協力事業所が増えている。**

【介入する医療専門職】

保健師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士

- 健康教育・健康相談
- フレイル状態の把握

鳥取県倉吉市

事業結果と評価概要（令和6年度結果）

	取組区分	計画時点の 対象者数	介入者数 (確定)	評価指標	状況（評価結果）
ハイリスク アプローチ	重症化予防（その他 生活習慣病）高血圧	15	13	①訪問指導を受けた者の目標達成率 ②家庭血圧測定率の変化 ③医療機関の受診状況 ④血圧値の値の変化 ⑤食塩摂取状況の変化(食塩チェックシート) ⑥運動習慣の変化 ⑦基本チェックリストの変化	①12人目標達成（92.3%） ②5人測定を確認(38.4%) ③7人受診を確認(53.8%) ④7人改善・維持を確認(53.8%) ⑤12人食塩摂取量の減少(92.3%) ⑥11人運動習慣の維持を確認(84.6%) ⑦10人フレイル判定区分*の減少・維持(76.9%) ※基本チェックリストに基づく独自指標（該当項目数の変化）により判定
	健康状態不明者対策	25	18	①医療機関受診者の割合 ②健診受診者の割合	①2人の受診を確認（11.1%） ②1人の受診を確認（0.5%）
	取組区分	実施した 通いの場	参加者数 (確定)	状況（評価結果）	
ポピュレー ション アプローチ	健康相談・健康教育	29	579	29回実施し、計画時点の参加者数700人と比較して、減少	
	フレイル状態の把握	37	445	38回実施し、計画時点の参加者数400人と比較して、増加	

【自由記載欄】

ハイリスクアプローチ・ポピュレーションアプローチともに地域包括支援センターと連携を密にして取組を実施している。

課題・今後の展望

- 「フレイル」という言葉はどの通いの場でも90%以上は「知っている」と回答があり、浸透していた。一方で、高齢者の2割はフレイル状態である事が分かり、今後は個人が更に予防対策に取り組めるよう、ポピュレーションアプローチからハイリスクアプローチへのつなぎに力を入れていきたい。
- 医療機関受診者も、健康状態不明者も血圧高値の人が多く、血圧対策の必要性がはっきりとしたため、健康づくり部門と協力した地域全体での対策を検討したい。
- ハイリスクアプローチでは、主治医連絡票を更に積極的に活用し、医師との連携が図れるようにしていく。